

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	昭和47年～		
根拠法令・例規等	子ども手当・児童手当法等		
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり
小項目	施策	01	子育て支援
事務事業名	11	子ども・児童手当等給付事業	
問	担当課(室)	保健福祉部こども課	
合	職・氏名	こども福祉係長 大森賢二	
先	電話	0869-64-1825	
このシート作成に要した時間			2.0 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	子ども・児童手当(中学校修了前までの児童を養育している人) 特別児童扶養手当(心身に一定の障害のある児童を監護している養育者)
目的(何のために)	家庭における生活の安定に寄与し、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するとともに、心身に障害のある児童に対して特別児童扶養手当を支給し、その児童の福祉の増進を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	制度を周知し、支給漏れのないようにする。

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	子ども・児童手当給付事業	子ども・児童手当の支給事務	
	特別児童扶養手当事務事業	特別児童扶養手当の支給(県)に伴う事務	

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費	千円	270,222	600,616	618,705
	必要人員人件費	千円	0.88人 6,580	0.58人 5,169	0.58人 4,748
	事業費計	千円	276,802	605,785	623,453
決算額	国	千円	192,678	528,894	549,129
	県	千円			
	支	千円			
	出	千円			
財源	千円				
繰入金	千円				
市	千円				
債	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円	84,124	76,891	74,324	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	結果指標量	人	2,008	3,173	2,353
	対前年比	%	-	158.0%	74.2%
	活動コスト	円	276,638,000	605,785,000	623,553,000
	単位当たりコスト	円	137,768	190,919	265,003

事業の成果						
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
支給対象者のうち申請者数	目標値(A)	2,011	3,178	2,355	100%	
	実績値(B)	2,008	3,173	2,353	到達目標値	
	達成率(B/A)	99.85%	99.84%	99.92%	毎年	
成果指標設定の考え方・式や説明						
申請者数 / 支給対象者数						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	子ども手当から児童手当に制度改正が行われるなど、制度改正が頻繁に行われており、制度の理解・周知の必要性がある。						

総合評価	
児童手当制度の頻繁な改正により、事務が複雑となり正確な事務が求められる。今後も制度の改廃が考えられるので、国の動向を注視する必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	今後も制度の改廃が考えられるので、国の動向を注視する必要がある。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価しな